平成 24 年 3 月時点

NO.	1	事業名	水産業共	共同利用施設復興整備	事業	
事業番号	C-7-1			事業実施主体	町	
交付期間	平成 25 年度		総交付対象事業費	24,000 (千円)		
事業概要						
本格的な	水産業の	復興に向け、	漁港環境	整備施設として被災し	した水産業共同利用施設(トイレ)	
の整備を図	る。(小	本漁港、茂師流	魚港)			
・再生	可能エネ	ルギー(太陽	光)設置	のトイレ 2基 (2基×12,000千円)	
東日本大震						
	震災の津	は波により壊滅	述的な被害	『を受けた水産業共同	利用施設である公衆用トイレを再	
建する。						
即本ナフ巛	(中省10年	業の無再				
関連する災	(舌復旧事	・耒のベ安				
※効単促進	事業等で	ある場合にけ	以下の輝	 を記載 _		
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
	直接交付先					
基幹事業との関連性						
空针 尹禾 C の 財 選 は						

平成24年3月時点

NO.	2	事業名	木質バイオマス施設等緊急整備事業		
事業番号	C-9-1			事業実施主体	町
交付期間	平成 25 年度~平成 26 年度			総交付対象事業費	302,720 (千円)
事業概要					

木質ペレット製造建屋 1 棟 1,080m2管理棟 1 棟 30m2

ペレット燃料製造施設 1式 移動式破砕機 1台

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により、大きな被害を受けた学校用地と農地を活用した水耕ハウス栽培による園芸団地の燃料供給を行い、農業の復興を図るとともに、化石燃料の節減に努め、温室ガス効果の排出量削減に努める。

暭	油す	ころが	※宝復	旧事業	の概要
ΙŦ	I I = 9	\sim		┅ᆂᆇ╵	リノリル マケ

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連	

平成24年3月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業①			
事業番号	D-4-1			事業実施主体	町	
交付期間	平成 23 年度~平成 25 年度			総交付対象事業費		744,000 (千円)
事業概要						

中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。これに加え、住宅再建の 目途が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、小本 駅周辺地区(約40世帯)に災害公営住宅を建設する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

即はする ※宝海口車業の掘画

東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。

対定する火告後に争未の似女	

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連	性

平成24年3月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営	営住宅整備事業②		
事業番号	D-4-2	D-4-2		事業実施主体	町	
交付期間	平成 23 年度~平成 24 年度			総交付対象事業費		264,000 (千円)
重						

中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。加え、住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、森の越地区(10世帯)に災害公営住宅を建設する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。一方、岩泉地区仮設住宅の住民のアンケート調査結果に基づき、被災者の震災に対する意思を尊重し、森の越地区にも災害公営住宅を建設する。

関連する災害復旧事業の概要	

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連	性

平成24年3月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。NO 5 事業名 ※実公党住宅家賃低廉化事業

NU.	b	争耒石	火舌公臣	5.任七豕貝仏康化事果			
事業番号	D-5-1			事業実施主体	町		
交付期間	平成 24	年度~平成27	 年度	総交付対象事業費	60,000 (千円)		
事業概要							
災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。							
※当該事業を	復興ビジョン	ン、復興計画、復興	興プラン等に	位置付けている場合は、該	当箇所及び概要も記載してください		
東日本大震	災の被害	ミとの関係					
東日本大賃負担を軽		り住宅を失っ	た被災者	おに対する支援として	、災害公営住宅入居者に対し、家		
関連する災	全 害復旧事						
※効果促進	事業等で	である場合には	以下の欄	を記載。			
関連する基							
事業番号	17						
事業名							
直接交付							
基幹事業と	の関連性	<u> </u>					

平成 24 年 3 月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	東日本プ	大震災特別家賃低減事	業			
事業番号	D-6-1			事業実施主体	町			
交付期間	平成 24	年度~平成 27	年度	総交付対象事業費	60,000 (千円)			
事業概要								
災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。								
※当該事業を	復興ビジョン	ン、復興計画、復興	見プラン等に	位置付けている場合は、該	当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震	災の被害	その関係						
公営住宅入	東日本大震災により住宅を失った被災者のうち、特に住宅に困窮する低額所得者について災害 公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。 関連する災害復旧事業の概要							
※効果促進								
関連する基			-21 1 -2 (pr	1 C 10 4970				
事業番号								
事業名								
直接交付	先							
基幹事業との関連性								

平成24年3月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都市防災総合推進事業			
事業番号	D-20-1	D-20-1		事業実施主体	町	
交付期間	平成 23 年度~平成 26 年度		総交付対象事業費		1,357,000 (千円)	
— Mr. Inv —						

事業概要

防災都市づくり計画において、浸水区域外である小本駅周辺地区を「岩泉町震災復興計画」にある防災体制の強化としての防災まちづくり拠点として位置づける。この防災まちづくり拠点に、避難路及び自動車による避難等に配慮した、防災滞留広場を整備することで安心安全な避難路の誘導を行う。また、拠点施設として、避難者をスムーズに受け入れるための施設や災害時における食糧の供給のための備蓄倉庫を備えた津波避難施設を整備する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

防災体制の強化として、防波堤、防潮堤、堤防など防災施設の復旧強化を進めながら、津波浸水域の防災対策など安全確保に努めるとともに、災害時の情報伝達システム、避難体制や支援体制の再構築、新エネルギー対策など、災害に強いまちづくりを目指す。そのためまず、住宅地及び公共公益施設は、浸水区域外に移転することを基本とする。

しかし、浸水区域の既存住宅については、被災者の強い要望から、減殺対策として住宅の嵩上げを誘導することとしたが、災害危険区域等の指定には至らなく、避難施設、避難路の確保が課題となる。また、津波による避難の際に課題となった、高齢者や障害者など歩行困難者の自動車による迅速な方法といった点にも配慮した施設が求められる。

関連す	Z <<<	宝冶	口中来	きょう
空中 d	A 111	主化	IH等美	(/) ### ##

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
其於車業との関連	性

(様式1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(岩泉町交付分)個票

平成24年3月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

	_					
NO.	8	事業名	低炭素剂	t会対応型浄化槽集中	導入事業	
事業番号	E-1-1			事業実施主体	町	
交付期間	平成 24 年度~平成 26 年度			総交付対象事業費		58,800 (千円)
事業概要						
復興地垣	【 (被災地	也で嵩上げ住宅	等)の浄	化槽整備を促進する	ため、浄化槽を記	设置する者に対し
設置費用を	助成する	。(個人設置	Ū)			

標準的補助額 400 千円×147 戸

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた住宅等に残されたトイレによる衛生面での課題に対して早急に対応する必要がある。

関連す	る災	害復	旧事業の	D概要

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連	性

平成24年3月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	復興記錄	录作成事業		
事業番号	◆ D-20	♦ D-20-1		事業実施主体	町	
交付期間	平成 24	平成 24 年度~平成 26 年度		総交付対象事業費		15,000 (千円)
事業概要						

震災の記録を後世に語り継ぐため、被災の状況、映像記録、対応などをまとめた記録誌や電子 データを作成し、防災意識の啓発を図る。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

過去の災害は、詳細な記録保存がなく、災害の状況、対応などが口頭での伝承程度であること から、映像、文章資料などにより将来の防災対策として継承していく必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業		
事業番号	D-20-1	
事業名	都市防災総合推進事業	
直接交付先	町	

基幹事業との関連性

被災の記録を風化させることなく、これに立ち向かった復興の記録を、将来を担う次の世代に 記録として残し、さらに防災に強いまちづくりを推進するにあたり、住民の防災意識向上の観点 からも必要である。

平成 24 年 3 月時点

NO.	1	事業名	幼稚園等	等の複合化・多機能化	:推進事業
事業番号	A-3-1			事業実施主体	町
交付期間	平成 24	年度~平成2	24 年度	総交付対象事業費	64,520 (千円)
事業概要					
認定こども	園(幼稚	(重機能部分)			
東日本大震	髪災の被害 かんりゅう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	手との関係			
東日本大	震災の津	津波により壊滅	的な被害	Fを受けた保育所を浸	水区域外に移転し、児童の安心安
全の確保を	図る。				
関連する災	害復旧事	業の概要			
		ある場合には	以下の欄	を記載。	
関連する基					
事業番号	<u> </u>				
事業名					
直接交付	先				
基幹事業と	:の関連性				

<u> 诗点</u>

						<u>平成 24 年 3 月</u> 6
NO.	2	事業名	保育所等	等の複合化・多機能化	推進事業	
事業番号	B-3-1			事業実施主体	町	
交付期間	平成 24	年度~平成	24 年度	総交付対象事業費	21,504 (千円)	
事業概要						
放課後児童	重クラブσ)整備				
東日本大震						
		とにより壊滅的	りな被害を	そ受けた保育所を浸水	区域外に移転し、児	童の安心安全
の確保を図	図る。					
即本十7巛	(宇佑にま	業の無再				
関連する災	(舌復旧事	+未の似安				
小木促荟	話の声碑	计 《宇海口》	主業 レーラ	て実施するが、当該事績	紫の対象は レかる如く	シニついては
本事業によ			尹未としい	(天心り るか、 ヨ該争り	長の対象がこ なる叩び	
		る。 R育所機能部分	(4			
かんとこと	- OBS (N	ト日 1717成 66日27。	1 /			
└ ※効果促進	進事業等で	ある場合には	は以下の欄]を記載。		
関連する基						
事業番号	1 7					
事業名						
直接交付	力					
基幹事業と						

平成24年3月時点

NO.	3	事業名	岩泉小本農業復興対策事業			
事業番号	C-4-1			事業実施主体	町	
交付期間	平成 24 年度~平成 25 年度		総交付対象事業費	1,735,000 (千円)		

事業概要

軽量鉄骨ハウス整備600 坪×6 棟水稲栽培施設整備1 式粗飼料収穫機械整備1 式6 次産業化施設整備1 式被災校舎・被災プール改修工事1 式

被災農地については災害復旧工事で整備予定

東日本大震災の被害との関係

事業実施地区は東日本大震災の津波の影響により約 20 h a の農地が被災しており、地域農業の復興に向け、周辺一体的な圃場の整備と集落営農の環境整備が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により小本地区の水田21ha、畑2haに土砂の流入等により壊滅的に被害を受けているので、この被害については平成23年度と平成24年度において農業基盤復旧整備事業で工事を実施する予定である。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
サシ市米 しの即す	htt

基幹事業との関連性

平成24年3月時点

NO.	4	事業名	漁業集落	漁業集落防災機能強化事業		
事業番号	C-5-1		事業実施主体	町		
交付期間	平成 23 年度~平成 26 年度		総交付対象事業費	2,974,000 (千円)		

事業概要

漁業集落及び漁業地域の復興を推進する。

漁業集落の地盤嵩上げ、盛土

漁業集落排水施設や生活基盤の整備

高台への避難路等、防災安全施設の整備

由		*	\star	雷	{ {{}	$\boldsymbol{\sigma}$	被:	主	٦	ത	即	伛
寒	ш	4	ハ	辰	火	\mathbf{v}_{J}	ערדי ד	_		U)	IŦI	IЖ

東日本大震災による津波により、大	きな被害を受けた漁業集落	客を浸水区域外	に移転し、	災害に強
い漁業集落の復興を図るとともに、	被災地に残ることを決めた	と住宅に対し、	減災に向け	ての対策
を講じる。				

関連す	ス祭	宝海	口 車 業 /	の海更
1学17半 9	るる	· in 15	ᄆᆍᆍᇉ	ノノベス・モナ

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連	性

平成 24 <u>年 3 月時点</u>

					<u> </u>
NO.	5	事業名	漁港施計	投機能強化事業	
事業番号	C-6-1			事業実施主体	町
交付期間	平成 24	年度		総交付対象事業費	96,000 (千円)
事業概要					
漁業施設 <i>0</i>)復興				
災害復旧事	業と連携	らし地盤沈下し しょうかい かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん か	た漁港施	設用地等の嵩上げ整備	
東日本大震	災の被害	手との関係			
東日本大震	災による	き津波により、	大きな被	害を受けた漁港の復興	興を図る
関連する災	经害復旧事	業業の概要			
\#\14==		- 10 - 14			
漁港施設	との災害復	見 旧事業			
※効里促進	生主業等で	 ごある場合には	・以下の埋	 を記載	
関連する基		. いつの ロ IC Id			
事業番号					
事業名	,				
直接交付	† 佐				
基幹事業と		:			
エハテベビ	- ~ [N]Æ [1				

平成24年3月時点

NO.	6	事業名	3業名 幼稚園用地取得及び整地事業				
事業番号	◆A-3-1			事業実施主体	町		
交付期間	平成 24 年度~平成 24 年度		総交付対象事業費	11,480 (千円)			

事業概要

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転するために用地の取 得及び整地を行う。

認定こども園(幼稚園機能部分)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転する小中学校に併設 し、児童の安心安全の確保を図る。

関連す	ス	巛宝復	旧事業の	/ 概要
1手11手 9	へ)	火干饭	I⊔ ≠ ★∪	ノリレル・マンフ

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	関連する基幹事業					
事業番号	A-3-1					
事業名	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業					
直接交付先	岩手県					

基幹事業との関連性

基幹事業と一体的に用地の取得及び整地を行う。

平成24年3月時点

NO.	7	事業名	保育園月	保育園用地取得及び整地事業		
事業番号	◆B-3-1			事業実施主体	町	
交付期間	平成 24	年度~平成 2	24 年度	総交付対象事業費	26,240 (千円)	

事業概要

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転するために用地の取 得・整地を行う

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転する小中学校に併設し、児童の安心安全の確保を図る。

関連する災害復旧事業の概要	焸妿
---------------	----

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	関連する基幹事業					
事業番号	B-3-1					
事業名	保育園等の複合化・多機能化推進事業					
直接交付先	岩手県					

基幹事業との関連性

基幹事業と一体的に用地の取得及び整地を行う。

平成 24 年 3 月時点

NO.	8	事業名	メモリア	アル施設整備事業	
事業番号	◆C-5-1		事業実施主体	町	
交付期間	平成 27	年度		総交付対象事業費	100,000 (千円)
事業概要					
大震災の記憶を未来に語り継ぐため、津波の形跡及び津波浸水区域の掲示板などモニュメント					
を設置する。					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基					
事業番号		C-5-1			
事業名		漁業集落防災	機能強化	事業	
直接交付		岩手県 			
基幹事業との関連性					
今次津波に遭い被災した人々の鎮魂と津波の経験を風化させないため整備する必要がある。					